

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
2940010	1	食農教育児童実践支援	農業委員会事務局

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 2940010 001

【1.基本情報】

事業名	食農教育児童実践支援					
担当部名				担当課名	農業委員会事務局	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体
開始・終了年度	平成 23 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市食農教育児童実践支援事業実行委員会 岐阜市農業振興ビジョン、第4次岐阜市食育推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	令和3年2月に策定された岐阜市農業振興ビジョン及び令和5年3月に策定された第4次岐阜市食育推進計画に基づき、市民・消費者の理解促進のため、市民、特に教育機関と連携した子ども達への食農教育の充実に取り組む。また子ども達の農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高めるとともに、健康でより充実した食生活の実現を目指す。						
内容 (手段・手法など)	農作業体験等の実施 食農教育活動への支援						
事業の対象	何を	農作業体験を中心とした食農教育活動					
	誰に	市内の小学生					
	どのくらい	負担金1,000千円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,619	143	4,547	143	4,605	143
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,619	143	4,547	143	4,605	143

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		873	983	978
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		873	983	978

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,492	5,530	5,583

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,492	5,530	5,583

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市内小学生	市内小学生	市内小学生
受益者数	6,453	7,556	6,282
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	851	732	889

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	食農教育実施小学校数	単位	校
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	52	52	52
実績値	32	30	29

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	食農教育に参加した児童数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	7,000	7,000	7,000
実績値	6,453	7,556	6,282
達成状況	× (未達成)	(達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	岐阜市農業振興ビジョンにおいて消費者理解促進・食農教育の推進として取り組む事業であり、特に子ども達への食農教育を充実させる必要がある。 市内小学生に均一に機会を提供するために、市が主体となって実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	負担金の額は同額だが、参加児童数は増加しているため費用対効果は良化している 小学校、農業者、ぎふ農業協同組合等との協働で実施しており、効率的と考える。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	実施小学校数と参加児童数の目標は達成出来なかった。 実施する小学校が増えるよう働きかけていく。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内全地区を対象としているため、受益者は適正。 小学校教育と連動しての実施であるため、受益者負担は無しとするのが適正。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市民・消費者の農業理解促進のため、継続して食農教育を実施する必要がある。 実施する小学校が減ってきているので、実施するよう働きかけていく。また、主体事業の対象を小学5年生のみを小学3年生から6年生へと拡充し参加人数が増加したが、定員割れのため引き続き、実施内容と募集方法を見直す必要がある。